

英米契約法における債務の消滅と約因

——「英米契約法における強迫」の補論および訂正——

木 下 毅

一 本稿は、拙稿「英米契約法における強迫——原状回復法的アプロウチ——」（立教法学一四号一一九頁以下）の中、主として「債務の消滅と約因」に関する部分の補論を試み、合わせて同論文の一部を訂正することを目的とする。

* 本稿における注の番号はもとの論文における注の番号とする。

二 わが法における強迫の問題は、一九世紀後半のドイツにおいて体系化された意思理論（Willensdogma）に基づき、「瑕疵ある意思表示」の問題として法律構成されてきた。

一二二頁一行目以下を次のように改める。

これに対し、英米法においては、当事者の意思とは独立に権利義務を設定し、約束の拘束力の基礎およびそれからの免責の基礎として「法律行為」（legal transactions）よりも両当事者間の「関係」（relation）に着目する結果、被強迫者の「瑕疵ある意思」（the impaired “will”）という一要素を極度に強調することは他の重要な要素を度外視する結果⁽⁷⁾なるとして、日本法を含めた大陸法的アプロウチに対して批判的立場をとる。この点に関

し、第三者による強迫の事例は、強迫を理由とする約束の拘束力否認の理論的基礎に関する問題を提起している点で注目に値する。すなわち、第三者による強迫は、法律行為の本質的要素である意思の瑕疵に基づくものか、それとも取引の受益者たる相手方の「不当利得」(unjust enrichment)を阻止することを理由とするものか、といった点がそれである。⁽⁸⁾さらに、英米法における強迫の問題は、「既存債務の法準則」(the pre-existing duty rule)の問題とも深く関わっているため、単に法規範を考察の対象とするだけでは、その実体を容易に究明しえないという側面がある。⁽¹⁰⁾

本稿は、かかる視点を踏まえながら、英米契約法における強迫の問題を、日本法を含む大陸法との機能的比較という点を念頭におきつつ、考察することを目的とする。

一二二頁一〇行目の“a large transaction”を“a legal transaction”に改める。

一二四頁五行目の「Xは」以下を「Xは、Yに対し二〇ポンドのローンと引き換えに板金 (plate) を質入れし、」に改める。

一二五頁六行目の注(2)を“Henry de Bracton, De legibus et consuetudinibus Angliae, fol. 16b-17 (1250?)”に改める。

一二五頁九行目の注(4)を“2 Sir E. Coke, Institute of the Laws of England 483 (1642); Coke on Littleton 253b (1633); 5 S. Williston, The Law of Contracts § 1601 (1920, rev. ed. 1937) に関連部分の引用がある。”に改める。

一二五頁一一行目の注(5)を“J.P. Dawson, Economic Duress—An Essay in Perspective, 45 Mich. L. Rev. 253, 254-5 (1947) (本稿は、この論文に依拠するところが多い)”に改める。

一二五頁一二行目注(6)を“Bracton, supra note 2, at fol. 16b. cf. J.P. Dawson, Economic Duress and the

Fair Exchange in French and German Law, 11 Tulane L. Rev. 345, 347-50 (1937).”に改める。

一二五頁一四行目注(7)を“1 Coke, supra note 4, at 253b; 1 Sir W. Blackstone, Commentaries on the Laws of England 131 (1765, Chitty's ed. 1859).”に改める。

一四〇頁一四行目注(16)を“Dally v. Wonham (1863), 33 Beav. 154.”に改める。

一四一頁四行目注(28)を“Lyon v. Home (1868), L.R. 6 Eq. 655.”に改める。

一四一頁六行目注(30)を“Clark v. Malpas (1862), 31 Beav. 80, 54 Eng. Rep. 1067.”に改める。

三 本稿においては、アメリカ強迫法に重点を置いて、その特徴をとらえて行くこととしたい。

一四四頁八行目一以下の本文を、次のように改める。

契約法リストメントメント(1932)は、強迫(duress)を定義して、「当事者の一方が相手方をして自由意思なし判断(free will and judgment)の行使を妨げるような恐怖のもとで取引関係に入る誘因となる言葉ないしその他の行動を用いた違法な脅迫⁽¹⁾とする。このリストメントメントの定義では、わが法を含めた大陸法におけると同様、相手方の意思の抑圧の有無に重点が置かれている⁽²⁾。契約法リストメントメントは、さらに不当威圧を定義して、「当事者の一方が相手方の支配のもとにある場合、または、両当事者間の関係上当事者の一方が自己の利益に反するようなやり方で行動することはないと想定することが正当化されるような場合において、相手方の不正な説得によつて誘因された行為⁽³⁾とする。この定義によれば、アメリカ法上の不当威圧はイギリス法の不当威圧に比してより狭い概念となつている。これは強迫⁽⁴⁾がより広い概念となつていることから生じた結果であろう、と思われる。いずれの場合にも、説得の強制が、「強迫ないし不当威圧を構成するには、当該状況のもとにおいて合理的なことを超えた不適切で過度なものでなければならぬ」とされて⁽⁴⁾いる。

アメリカ強迫法の下においては、イギリス強迫法と対比して、強迫の法的効果が異なっており、強迫によつて

同意をなした者が取引の種類・性質を知らなかった場合、または自己の意思を行使することができず機械的道具に過ぎなかった場合には、かかる合意は無効である、とされてきた。⁽⁵⁾これに対し、被強迫者が、取引の性質を現実に知っているかまたは知りうべき場合で、しかも当該取引を締結する義務を有していない場合には、当該取引を強迫者に対して取り消すことができる、とされてきた。⁽⁶⁾以上に対し、不当威圧の場合は、英米のいずれにあつても当該取引を取り消すことができる、とされている。

(1) Restatement of the Law of Contract §492 (b) (1932).

(2) 4 R. Pound, Jurisprudence 445 (1959).

(3) Restatement, op. cit. supra note 1, at § 497.

(4) Id. at § 492, Comment e.

(5) Id. at § 494.

(6) Id. at § 495.

一四七頁八行目の「違法行為」以下を「違法行為に力を貸すために、その訴訟手続を提供するようなことはしないであろう。」⁽¹⁴⁾に改める。

一四九頁一八行目注(7)の最初のケースを“Collins v. Godefroy (1831), 1 B. & Ad. 950, 109 Eng. Rep. 1040.”に改める。

一五一頁一七行目注(17)を“A.L. Corbin, Does a Pre-existing Duty Defeat Consideration, 27 Yale L.J. 362, 373 (1918); Corbin on Contracts § 184, note 57 (1950).”と改める。

一五一頁二〇行目注(18)の「例えば」以下を“United States v. Cook, 257 U.S. 523 (1922); Blakeslee v. Board of Water Com'rs of City of Hartford, 106 Conn. 642, 139 A. 106 (1927); Grand Trunk Western R. Co. v. H.W. Nelson, Inc., 116 F. 2d. 823 (6th Cir. 1941); Watkins & Sons v. Carrig, 91 N.H. 459, 21 A. 2d. 591

(1941)は、その典型的事例である。…に改める。

四 英米契約法における強迫の問題は、約因法理の外衣をまとうて現われることが多く、既存債務の法理はその典型的一例である(契約の変更(modification)および債務の消滅(waiver))。ここではその中債務の消滅に焦点を絞つて考察することとしたい。

一五二頁一四行目の「英米契約法の伝統的約因法理」以下を、次のように改める。

英米契約法の伝統的約因法理によれば、約因は単純契約(simple contract)の成立要件であるばかりでなく、合意による債務消滅の要件でもある、とされてきた。すなわち、債務を消滅させる合意も一つの新たな契約であるとされてきたため、捺印証書を用いることなく合意によつて債務を消滅させるには、約因が存在しなければならぬ、とされてきた。債務消滅の合意に約因を要件とするところからくるコロリイとして、「より大なる額全体の弁済としてより小なる額を支払つて、全債務を消滅させることはできない」とする法準則が形成されるに至る。通常フォークス対ピア事件⁽²¹⁾の法準則といわれているものがそれである。この法準則は、一六〇二年のピンネル事件⁽²²⁾にまで遡ることができる。ピンネル事件そのものは、弁済期日前に一部弁済をした事案であり、かつ訴答上の狭い争点に関して判断された事案であるが、コウク(Sir E. Coke)が、彼の編集にかかる判例集(Coke's Report)において、その傍論を次のように叙述したことから、ピンネル事件の法理として知られるに至つた。すなわち、「期日により大なる額の弁済としてより小なる額を支払うことは、全額の弁済とはならない。その理由は、より小なる額は決してより大なる額に対して原告を満足させることにはならない、と裁判官には思われるからである。しかし、債務を消滅させる行為(satisfaction)として、馬、鷹、衣服等を与えること(gift)は有効である(good)」と。かかる法理は、金銭的には同価値でないものを同等なものとして扱うという論理的矛盾に逢

着することは明らかであるが、かかる難点は、一五九五年の王座裁判所（King's Bench）判決⁽²⁴⁾において、すでに問題とされていた。しかし、一六〇六年にコウク自身が裁判官に就任したときには、すでに契約上の支払義務のある当事者によつてなされた金銭支払を通して約因を認定することに、もはや困難な点は存在していなかった。⁽²⁵⁾しかし、一九世紀におけるイギリスの判決例を通じて約因法理が「弁済期にある確定した」(matured and liquidated)金銭債務の一部支払による有効な代物弁済 (accord and satisfaction) を排除してきたということが示唆されたときに、それ以前の大部分の判決例が実質的に覆されるに至つた、ということができよう。この示唆は、フォークス対ピア事件により貴族院で確認され、右判決のあつた一八八四年前後を通じて、アメリカにも広汎に受け入れられるに至つた。その典型的事例たるレーヴィン対ブルーマンタル事件は、⁽²⁶⁾右に述べた歴史的背景を踏まえてはじめてその存在意義を理解することが可能となろう。事案はこうである。

Xは、商店街の中心にある店舗を二年間Yに賃貸し、賃料は最初の一年間は二一〇〇ドル、二年目は二四〇〇ドルと定めた。ところが一年経過後Yに財政的危機が到来するに至つたため、Xは、Yの「営業状態が好転するまで」(“until business improved”) 最初の一年と同額の賃料に据え置く旨合意したが、Yが期間満了と共に最後の月の賃料未払いのまま右店舗を明け渡すに至つた。そこでXが、最後の月の賃料二〇〇ドルと二年目の賃料未払分(月二五ドル×十一ヶ月間)二七五ドルの計四七五ドルを請求するに至つたのが本件である。争点は、賃貸借条項を変更する「後になされた口頭の合意」(a subsequent oral agreement) が新たな約因によつて支持されていないことを理由として法的拘束力を否認されるか否か、という点にあつた。ニュー・ジャージー州最高裁判所は、ピンネル事件、フィッチ対サットン事件、フォークス対ピア事件等を引用した後、「約束者がすでに法的になすことを義務づけられていることをなす約束は、真実の約因を構成しない (an unreal consideration)」とし、

「代物弁済が有効であるためには約因が不可欠である」と判示して、Xの請求を認容した。しかしながら、右判決は、その傍論において、(一)弁済期到来前に債務の一部を支払う約束、(二)支払をなすべき場所以外の場所で支払をなす約束、(三)その価値如何にかかわらず物にて (in property) 支払う約束、(四)債務額以下の支払によつて債権者との間になした和議契約は、法律上十分な約因を構成するとし、その決定規準は、通常の契約を支持するに十分な付加的約因 (an additional consideration) が存在するか否かに関する、と述べている。この傍論に見られる約因法理の修正ないし制限 (limitation) は、法域(州)の如何を問わず、ほぼ受け容れられているとみてよい。⁽²⁷⁾

問題は、さらに一歩進めて、債務の一部を弁済するという債務者の約束が、債務を割り引きするという債権者の約束に対して十分な価値を提供する場合があるか否かに存する。伝統的約因法理を論理的に精緻化して適用すれば、かかる一部弁済は損害 (detriment) を構成しない、ということになる。⁽²⁸⁾ しかしながら、もし債務者が支払を拒絶することになれば、債権者としてはコモン・ロー上の損害賠償請求に訴えざるをえず、そのさい債権者の側で出来ることは、債務者拘禁 (imprisonment for debt) の制度が廃止された今日では、債務者の財産を差し押え、それを換価して弁済の一部に充当するということに過ぎない。⁽²⁹⁾ コモン・ローは、必ずしも債務者の契約違反を禁止しているわけではなく、債務者に契約を履行するか否かの選択権を賦与し、債務者が後者を選択した場合には、債権者に対し損害賠償請求権を与えるという形で両者の関係を考へてきた。⁽³⁰⁾ それ故、コモン・ロー上の訴訟を提起して完全履行に訴えるよりも、むしろ一部弁済を得ることに十分な理由がある。

統一商事法典一一〇七条は、「義務違反」によつて発生した権利の放棄 (waiver or renunciation) に関し、「義務違反によつて発生した権利は、損害を受けた当事者の署名ある書面による放棄があれば、約因なしに、その全部または一部を免除することができ」と規定し、⁽³¹⁾ ニュー・ヨーク州一般債務法、キャリフォーニア州民法

典等⁽³²⁾では、書面等を要件として、義務違反の有無に拘わらず、単に動産だけでなく不動産に関する売買にまでその適用範囲を拡大するに至った。

他方、依然として、一部弁済の受領が全体の債務の消滅に有効であるためには有効な約因に基づいていなければならない、とする法準則が支配している法域においても、その適用範囲を両当事者の合意等により「債務が確定している」(liquidated) 事案に限定して行こうとする動きが看取される。タナ対メリル事件⁽³³⁾は、その一例である。Xは、材木伐採業者Yの下で一定期間労務に従事していたが、家庭の事情でその仕事を去ることになり、退職にさいして勤務地ジョージア港から郷里サギノまでの運賃を雇用契約上XYのいずれが負担するかに関し争いが生じた。就職のさいの勤務地までの運賃はYにおいて負担したが、退職にさいして帰郷に要する運賃に関してYにおいてその支払を拒絶するに至った。Xは、当時帰郷に要する費用を必要としていたため、自分の母の病氣ないし死亡を伝える電報を差し示して運賃を請求したが、Yは「運賃は支払わない」旨回答し、Xはやむなく全額受領済領収書 (receipt in full) に署名し、交通費の含まれていない額を受け取った。以上の事実関係を前提として、Xは、有効な請求の一部の受領をもつて全額完済したものであるとする約因が存在していない、と主張したのに対し、ミシガン州最高裁判所は、本件では不確定的請求 (unliquidated claim) に対する代物弁済 (accord and satisfaction) があつたとして、Xの請求を棄却した。本件に代表されるような大多数の法域で採用されている支配的な法準則は、請求権の一部に争いがあり、全体の債務が不確定である場合には、より少ない額の支払といえども全体の債務を免責するに十分な約因を構成する、という点に見出される。右の事件は、金額 (amount) についての争いがあつた事案であるが、次のゴットリフ対チャールズ・スプリブナズ・サンズ事件⁽³⁴⁾は、金額についての争いでなく、支払方法 (method of payment) についての争いがあつた事案である。この事件の争点は、X会

社が書籍小売商Yから売却した書物の契約価格を回収しうるか否かに関する。度重なる支払請求に激怒したYは、購入した書籍を殆んど返却し、「全額支払済」と記載した小切手を送付したところ、Xは小切手を現金化すると共に返送された書物の受領を拒絶し、Yに対しYのために占有する旨通知してきた。以上の事実関係に基づき、アラバマ州最高裁判所は、小切手および書籍は同時に提供されたことを理由として、小切手の受領は書籍の受領を「必然的に含む」旨判示した。裁判所の意見によれば、現実の債務額より小額の支払も債務の消滅としての法的効果を有しないとする法準則は、「(真正に成立した)」と認められる争いのない請求に対してのみ適用され、本件におけるごとく両当事者間に争いが存在する場合は別であるとし、争いなし不確定の要素が債務の額に関するかその支払方法に関するかは問わない、とする。同裁判所は、結局、「代物弁済の合意 (accord) の基礎となるのは、債務の額に関してかまたはその確定方法に関する両当事者間の真正な争いである。争いの理由が何であれ、争いが存在したという事実は残り、かかる事実が代物弁済の合意の基礎となるであろう。成立に争いのない証拠によれば、両当事者間に真正な争いが存在していた⁽³⁵⁾」と判示して、Xの請求を認容するに至った⁽³⁶⁾。このように金額についての争いはなくとも、支払方法について争いがある債務について、当初の請求金額より少ない金額を支払って債務の全部を消滅させる旨の約束も、拘束力がある、とされている。

同様に和議契約 (composition with creditors) に関しても、各債権者がその債権の一部を放棄することについて債務者に約因が存在するか否かが問題となる。フィッチ対サットン事件⁽³⁷⁾は、この問題に関する一九世紀初頭の古典的判決例である。事案はこうである。多数の債権者が債務者Yから割引弁済を得、残余の債務を免除する和議契約を締結し、Yは債権者の一人Xに対し支払可能となれば残余の債務をも弁済する旨約束した。かかる和議契約を前提として、Xが残額請求の訴訟を提起したところ、エレンバラ卿 (Lord Ellenborough) は、裁判所を代

表して、ピンネル事件の法理を適用し、残額の放棄に関しては約因が必要であり、「一七ポンド一〇シリングの受領が五〇ポンドの債務の消滅になると主張することは、不可能であり、」かかる約束は裡の約束（nudum pactum）にすぎないとした。かかる法的構成は、伝統的約因法理の論理的帰結でもあつた。しかし、和議契約に関しては、約因法理のトリック的操作によりその効力が認められている。すなわち、和議契約においては、自己の債権の一部を放棄するとする一債権者の他の債権者に対する約束が債権者間で相互に約因を構成し、これらの約束が第三受益者（third party beneficiary）としての債務者に対しても拘束力がある、とする法準則がそれである。また、かかる第三受益者のためにする契約を認めていない法域においても、債務者を被約束者とする構成をとることにより、和議契約における約因を認めている。すなわち、債務者は、コモン・ロー上債務者の一人に対し、他の債権者の犠牲・損失において完済する権利を有しているが、債務者は、和議契約総債務者に対し和議債務額の割合に応じて弁済することを合意の内容とする和議契約を締結することにより、かかるコモン・ロー上の権利を放棄するに至つたと構成し、かかる債務者の交換取引された約束（the debtor's bargained-for promise）に新たな約因の存在を見出して^(37A)いる。

かかるアーティフィシヤルな既存債務の法理が実際に適用された事案は、強迫的要因が存在していた場合に多く、もしそれが債権者による強迫の行使に対する抑制機能を果たしてこなかつたとすれば現在まで存続することとはできなかつたであろう、と思われる。

一五七頁一六行目注（23）のサイテーションを“Pinnel's Case (1602), 5 Co. Rep. 117a, 77 Eng. Rep. 237.”に改める。

一五八頁九行目注（31）を、“Uniform Commercial Code § 1-107. See also id. § 2-209 (1) (4); Official Com-

ment 2 (1). Rennie & Laughlin, Inc. v. Chrysler Corp., 242 F. 2d. 208 (9th Cir. 1957); J. J. White & R.S. Summers, Uniform Commercial Code 39 (1972) ("2-209 dispenses with consideration only in regard to modification agreements, not in regard to waivers.")」を改める。

一五八頁一〇行目注(23)に“West's Ann. California Civil Code § 1541 (1954).”を加える。

一五八頁一一行目注(33)を“Tanner v. Merrill, 108 Mich. 58, 65 N.W. 664 (1895). See also Nassoiy v. Tomlinson, 148 N.Y. 326, 42 N.E. 715 (1896).”を改める。

一五八頁一八行目注(37)を“Fitch v. Sutton (1804), 5 East. 230.”を改める。

一五八頁一九行に次の注を加える。“(37 A) Restatement of the Law of Contracts § 84; 1 S. Williston, The Law of Contracts § 126 (1920, 2d ed. 1937); 1 Corbin on Contracts § 190 (1950).”

五 他方、第三者による強迫の事例は、強迫を理由とする約束の拘束力否認の理論的基礎に関する問題を提起していること冒頭において述べたとおりである。

一六七頁一六行目以下を、次のように改める。

Xが第三者の強迫によりYと商取引関係に入つたが、Yの方ではかかる強迫があつたことを知らなかつた場合には、ほとんど例外なく右取引が成立する、とされてきた。⁽⁶⁹⁾その根底をなしているポリシーは、善意の買受人(a bona fide purchaser)の保護の基礎をなす法理である。これに対し、第三者の強迫を通じて利益を得た善意の当事者が被贈与者である場合には、強迫に基づく法的保護が与えられてきた場合が多い。かかる第三者による強迫の事例は、強迫が、法律行為の本質的要素とされてきた意思の瑕疵(the impaired will)に基づくというよりも、むしろ取引の受益者による不当利得(unjust enrichment)の阻止に基礎を置くものであることを示唆する。